

# 平成16年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	杉並区文化・交流協会	代表者	大東 百合子	所管部課	区民生活部 文化・交流課
	基本財産		設立年月日	平成12年4月1日	電話	5311 7035 5378 8833
	事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。		顧客(サービス対象)	全区民(在勤・在学含む)、協会事業に賛同し参加する区外在住者	
事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業 友好都市等との交流事業 外国・市民との芸術・文化等交流事業 地域における国内・国際交流の推進、相談に関する事業 交流団体との連携及び育成振興事業 協会の広報、情報の提供に関する事業					

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート 
		配点	得点	比率%	評価	
	計画性	400	380	95.0	A	
	目的適合性	400	340	85.0	A	
	健全性	900	760	84.4	A	
	効率性	500	360	72.0	B	
	経済性	500	380	76.0	A	
総合	2700	2220	82.2	A		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度	特記事項
		総収入	千円	83,740	96,082	97,602	
		総支出	千円	80,020	96,082	97,602	
		資産	千円	17,474	11,159	17,497	
		補助金収入依存度	%	67.6	52.9	65.5	
		受益者負担	千円	21,851	36,412	27,922	
		事業費比率	%	76.7	79.1	76.0	
		管理費比率	%	23.3	20.9	24.0	
		職員一人当たり事業収入	千円	1,859	3,106	1,814	
		経常収支	千円	3,720	0	0	
		経常支出人件費比率	%	14.1	14.6	17.5	
	損益分岐点	千円	69,799	96,082	97,565		
	組織	総職員数	人	29	29	34	
常勤役員比率		%	7.7	7.7	5.6		

事業分析	指標名		算式	単位	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	活動指標	文化・芸術鑑賞、育成事業の実施回数	音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の実施回数	回	41	53	59
		国内・国際交流事業の実施回数		回	26	19	21
	成果指標	文化・交流協会登録会員数	個人会員数	人	1,325	1,289	1,359
		文化・芸術鑑賞、育成事業入場者数		人	17,280	19,433	20,879
国内・国際交流事業参加者数			人	2,027	1,467	1,495	

経営実績	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催 59回 58,096,068円 文化芸術の共催・後援承認件数 35件 延べ参加者数 102,978人 国内・国際交流事業の開催 21回 文化・交流協会登録会員 1,359人 協会広報紙コミュかるの発行 46,000部×4回 協会リーフレットSeedの発行 10,000部×6回 ニュースレターの発行 1,800部×12回
------	---

**【公社等団体経営評価(1次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
14年度に策定した協会事業の基本計画もあり、目的整合性や計画性は高い水準にある。健全性、効率性、経済性については、それぞれに向上を目指しているが、同種団体等との比較による経営分析について改善を図る必要がある。	効率性、経済性については、徐々に改善の方向にある。補助金収入依存度は協会の設立目的からみてもある程度やむを得ないが、事業収入の増をはかり、自立性を高める必要がある。	協会のサービス利用年間延べ人数は年度ごとに伸びているが、参加者の増減が事業収入を直接左右するため、魅力ある事業の展開を図る必要がある。

**【公社等団体経営評価】**

協会の事業運営については、公共性を主体にして広く区民の中に文化・芸術、交流の機会の提供を行っている。参加者から応分の負担を求め、収益性も求めながら事業展開をしているが、低廉な価格で質の高いサービスを提供する主旨から負担増には限界がある。収益性の向上を図るために、参加者が増える企画の提供が課題である。また、14年度に策定した協会の基本計画に基づき、鑑賞事業等の充実のほか文化・芸術活動や地域の交流活動の育成・支援も拡充する必要がある。併せて協会と関連団体との協働を拡大し、提供事業の質と経営効率のバランスのとれた経営が必要である。また、協会のあり方も今後の検討課題と考える。

**【所管部課経営評価(2次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
計画性、目的適合性については、協会設立目的に添った事業運営を推進しており、高い水準にある。 事業展開のためホールを所有している他の団体とは一律の比較が難しいが、ある程度の比較検討を行い、業績改善の参考とする必要がある。	14年度に引き続き、事業収入の増が見られるが、事業数の増による要因が大きい。人件費率が高くなっている要因の「コミュかるショップ」については、効率的な運営を行って人件費の抑制に努める必要がある。

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
文化・芸術関係事業は開催回数、参加者数とも前年より伸びており、着実に成果をあげている。 交流事業は対象者が区内在住外国人ということもあり、事業の開催時期や内容によって参加者の増減の動きが激しい場合がある。	全体的に各事業は拡張傾向にあり、年度毎にその成果も大きくなっている。 目標設定は事業開催回数等の設定が困難な面もあるが、回数を増やすことだけでなく、魅力ある内容の事業を行い、参加者数を増やす努力をする必要がある。	補助金収入依存度を抑えるため、事業収入の拡大に努める必要がある。収益性の観点から、管理費の抑制に努め、事業参加者の増大を図る必要がある。 協会基本計画に盛り込まれたコスト意識の導入を実践していくためにも今後事業別単位別コスト目標の設定が求められる。なお、2ヶ所に分かれて勤務する現在の職場環境を改善し、管理面や事業面でのロスを減らす必要がある。

**【所管部課経営評価】**

事業展開は協会設立目的に沿って実施されており、概ね区民に好評を博している。事業内容については利用者の嗜好に訴えるものも多く一概に評価できないが、区民や時代の要求に対応した事業展開を常に取り組み姿勢が必要である。今後とも、協会基本計画に基づき、計画的、効率的な事業展開をはかり、事業内容の充実と共に多くの参加者と協会会員の拡大を図ることが必要である。そのためにも、事業の結果分析や地域の求める事業内容の掌握に努め、あわせて地域との協働を進めつつ経営改善に努めるよう期待する。

**【総合経営評価(3次評価)】**

・活動指標、成果指標とも全てにおいて前年度を上回っていることについては、評価できる。  
・非常勤職員を5人増員しているが、それが事業収入の増に結びつかず大きく減少している。職員の増員に当たっては、計画的・効率的な視点に立つて行う必要がある。  
・管理費及び人件費の増加傾向に歯止めがかからない。効率的な経営を進めるとともに区補助金のあり方を検討する必要がある。  
・区では、文化の振興と交流の推進の今後のあり方を検討するなかで、文化・芸術活動と国内・国際交流を分離することも検討する予定である。協会においては、弾力的な組織運営と更なる経営努力を期待する。

平成16年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	杉並区文化・交流協会	代表者	大東 百合子	電話	5378-8833 5311-7035
最近五年間の取り組み	<p>年度末に作成する次年度の年間事業計画を基に、効率的な事業実施を目指した。 平成14年度に協会の基本計画を策定し、15年度から19年度の5ヵ年を展望した計画的な事業展開を開始することとした。 15年度からは上記基本計画に基づく計画事業を全て実施し、地域の文化・交流の普及拡大に取り組んできた。</p>				
前年度の成果・反省の取り組み	<p>文化事業については、音楽、美術、演劇、伝統芸能や映画などの質の高い芸術を廉価で提供に努め、区民が求める文化芸術鑑賞に応えた。今後も、魅力ある事業の提供に努めていく。 地域の演劇集団の参加を得て新たに杉並演劇祭を立ち上げ、広く演劇の普及と演劇環境の整備に取り組んだ。今後も地域に根付いた活動として育成支援していく。 交流事業について、「外国人のための無料専門家相談会」は14年度を上回る実績をあげ、広がりをみせている。ボランティアや交流団体の連携による成果であり、今後は、地域協働による多様な交流・支援事業の推進が課題である。 基本計画に基づく日本語スピーチ大会を新規に実施し、日本に暮らして感じたことや母国と日本との違い・人生観などを日本語学習の成果を生かして発表してもらった。生活文化の違いを超えた交流と多文化共生社会への理解にもつながった。 区民満足度向上運動の一つとして、外国人向け多言語表記(英語、中国語、韓国・朝鮮語、日本語)の生活便利マップを発行し、関係機関や区の窓口に配布した。追加配布の要望が多いので、増刷を予定している。</p>				
今年度の取り組み・目標	<p>2年目となる杉並演劇祭の開催と演劇環境の整備に取り組む。 日本フィル友好提携10周年記念コンサート・イベントを実施する。 公募による区在住の音楽家によるサロンコンサートを実施し、文化・芸術活動の育成・支援を進める。</p> <p>2年目となる「日本語スピーチ大会」を実施し、相互理解と交流を深めるとともに、語学力向上の支援を行う。 相互の文化を理解し交流できる機会となる新規事業を実施する。</p>				
総合方針	<p>協会基本計画に基づき、文化・交流それぞれの事業の充実を図る。 地域の要請や時代の変化に敏感に対応できるような活動内容を取り入れる。 引き続き事業参加者の増加と協会会員の拡大に努める。 管理費等のコスト削減に努める。</p>	添付資料ト			

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区文化・交流協会	代表者	大東 百合子	所管部課係名	区民生活部文化・交流課
基本財産		設立年月日	平成12年4月1日	電話	5311 7035・文化 5378 8833・交流
顧客	全区民(在勤・在学含む)及び協会事業に賛同し参加する区外在住者				
事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。				
事業内容					<p>文化芸術に関する鑑賞事業 区民が身近な所で優れた文化・芸術に触れることができるように、音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画などの鑑賞事業を提供する。</p> <p>文化・芸術活動の育成・振興事業 文化サロン・文化活動の育成など、区民の創造的な文化・芸術活動を支援し、文化を通じた区民の触れ合いと地域の文化をサポートする。</p> <p>友好都市との友好親善の推進に関する事業 オーストラリア国ニューサウスウェールズ州ウィロビー市及び大韓民国ソウル特別市瑞草(そっちょ)区の芸術・文化・スポーツ等の交流推進のため、友好親善訪問団の派遣や受入などを行う。また、国内友好都市の北海道風連町・群馬県吾妻町との相互交流を進める。</p> <p>地域における国内・国際交流の推進及び調査並びに相談に関する事業 日本語交流会・ウェルカムパーティ・イヤーエンドパーティ・バスハイク・外国人相談等の実施や外国人向け区内施設地図の発行。また、関係機関・団体と連携し、協働事業や事業援助や交流に関する調査、資料の収集・提供を行なう。</p> <p>外国都市及びその市民との芸術・文化・スポーツ・産業等の交流の推進に関する事業 海外文化セミナー・国際交流料理講座・ホームビジット(一日家庭訪問)を実施する。</p> <p>交流団体の育成振興事業 自主交流グループの育成のため、活動助成や国際交流サロンを開設・運営する。</p>
事業規模	<p>15年度 予算規模 99,916千円 会員数 1,367人(8団体含む) 事業概要/回数 文化・芸術鑑賞及び育成・振興事業/59回 日本フィルハーモニー交響楽団シーズンコンサート・笹戸千津子彫刻展・若手あとおし落語会・杉並音楽家シリーズコンサート・ジャズライブシリーズ・シアタートーク・杉並演劇祭など</p> <p>国内・国際交流事業/21回 海外文化セミナー・国際交流料理講座・国際交流バスハイキング・ウェルカムパーティー・イヤーエンドパーティー・外国人相談・日本語スピーチ大会・PR活動 協会報の発行 年4回×46,000部 ニュースレター毎月×1,800部 協会リーフレットの発行年6回×10,000部 ホームページの開設アクセス:36,040件</p>				<p>協会は、文化・交流事業を行う際、会場として利用できるホール等の施設を独自に持っていない。そのため、区内の公共施設等の確保に奔走しなければならないが、事業遂行に支障をきたすことも少なくない。また、資材運搬等に伴う移動の不便などもあり、今後、協会が文化事業を行う場合の会場利用について、優先性・効率性などが具体的に確立されることが望まれる。</p> <p>協会の運営、事業展開に際して、広告料の収入確保や適正な受益者負担など歳入確保にも努力をしているが、この努力で得た果実分は、補助金清算時に協会の財源として積立が可能となるように望みたい。</p> <p>協会の文化係と交流係の事務所が杉並会館(上荻3丁目)と南阿佐ヶ谷ビル(阿佐谷南1丁目)とに分かれているため、日常業務等の運営に支障をきたしており、同一事務所での執務を実現されたい。</p>
組織構成	<p>事務局18人(常勤職員9人・非常勤職員5人・パートタイマー4人)</p> <p>理事長 — 副理事長2名 — 管理係(常勤職員1人) — 常務理事 — 文化係(常勤職員4人+非常勤2人) — 理事11名 — 交流係(常勤職員3人+非常勤職員2人) — 監事2名 — コミュカルショップ(非常勤1+パートタイマー)</p>				区への要望

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	13年度実績	14年度実績	15年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業の開催回数	音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の実施回数	回	41	53	59	59	毎年
	文化・芸術の共催・後援回数	地域の文化芸術活動を支援した共催・後援の回数	回	21	28	35		
	国内・国際交流事業の開催回数	国内・国際交流事業の実施回数	回	26	19	21	23	毎年
	文化・交流協会登録会員数	協会運営を支える区民・団体・企業の会員制度	人	1,325	1,289	1,367	1,550	19
	協会広報紙の発行部数	1回46,000部×年4回発行	部	160,000	168,000	184,000	184,000	毎年
成果指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業入場者数	音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画など鑑賞・育成振興事業の参加者数	人	17,280	19,433	20,879	21,000	毎年
	国内・国際交流事業参加者数	国内・国際友好都市との交流推進事業, 地域における国内・国外交流の推進事業等への参加者数	人	2,027	1,467	1,495	1,500	毎年
	文化・交流協会登録会員数の伸び率	当該年度会員数÷前年度会員数×100	%	100.3%	97.3	106.1		
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>文化については、主催・共催・後援事業とも着実に実績を挙げてきている。さらに、杉並演劇祭を立ち上げるなど、地域の演劇活動の育成・振興に新たな取り組みを始めた。後援・共催事業が大幅に増加した。協会の活動目的である、音楽・美術・演劇・映画等多様な文化・芸術の提供に寄与するうえ、地域の文化芸術活動の発掘・育成と自主的な文化活動の支援の面からも、後援・共催という形の文化団体との連携は今後も重要な活動テーマとなる。</p> <p>区内には1万1千人前後の外国人が地域の一員として暮らしている。価値観や異文化を互いに認識しつつ、理解・協力しあう社会の実現に向け、新たに日本語スピーチ大会や外国人生活マップの発行にも取り組んだ。今後も、地域連携による各種の交流・支援事業を工夫・改善をはかりつつ展開していかなければならない。</p> <p>会員制度の呼びかけは、日頃から機会をとらえて努力している。入会動機は協会事業への参加意識の高まりが第一であり、そのためにも、時代にあった魅力ある事業の展開と情報提供に努めていかなければならない。</p>				<p>地域の求める、優れた鑑賞事業や育成・振興事業を低廉で提供するという考えのもと、費用対効果、運営組織規模を勘案して事業の一層の充実に努める。</p> <p>区民と外国人との交流や海外文化理解講座などを通し、相互理解と友好を深める。事業規模は、組織体制と費用対効果を考慮した。</p> <p>各種催しへの区民参加を促すため、より充実した情報の提供に努める。</p> <p>協会運営の基盤をなす登録会員の一層の拡大を図り、会員の主体的な活動につなげる。</p>				

平成16年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円		82,270	83,740	96,082	97,602		
	総収入のうち	補助金収入	14年度までは区のみ、15年度は区+都	千円		50,196	56,615	50,873	63,952	
		事業収入	事業収入+掛金収入	千円		23,742	24,163	40,382	32,656	
		内 区からの受託事業費		千円		—	—	—	—	
		基本財産運用収入額		千円		—	—	—	—	
		受益者負担		千円		21,538	21,851	36,412	27,922	
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%		33.9	35.6	47.9	37.6		
	総支出(経常支出)		千円		80,570	80,020	96,082	97,602		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円		63,578	61,394	75,984	74,187	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円		—	—	—	—	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円		16,992	18,625	20,098	23,415	
		総人件費		千円		11,088	11,299	14,067	17,076	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円		—	—	—	—	
	資産		千円		21,703	17,474	11,159	17,497		
	負債		千円		16,447	9,128	6,533	12,600		
正味財産		千円		5,255	8,346	4,626	4,896			
基本財産額		千円		—	—	—	—			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人		29	29	29	34	*15年度 コミュかるショップ職員 採用による増(非常勤固 有職員1,パートタイマー 4)	
	内 訳	常勤役員数		人		1	1	1		1
		非常勤役員数		人		16	16	16		16
		派遣職員数	区からの派遣職員	人		8	8	8		8
		常勤固有職員数		人		—	—	—		—
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人		4	4	4		9
サービス	サービス利用年間延べ人数		人		18,655	19,307	20,900	22,374		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷職員数	人		1,435	1,485	1,608	1,721		
単り 位コ 当ス た	文化・芸術に関する鑑賞事業	鑑賞事業費÷参加人数	円		2,524	2,778	2,904	2,998		
	文化・芸術活動の育成・振興事業	育成振興事業費÷参加人数	円		6,175	2,199	4,503	2,194		
	国内・国際交流事業	交流事業費÷参加人数	円		5,558	5,688	4,775	4,170		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	100	380
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	100	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	100	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	80	
	点数の根拠 1 平成14年度に15年度から19年度の事業計画を含む協会基本計画を策定している。 2 事業計画に基づき年次事業計画と予算を編成している。 3 杉並区21世紀ビジョンに描く文化・交流の将来像を踏まえて策定した。 4 組織内はもちろん理事会等にも報告し、意見を求め次年度以降の事業計画に活かすよう努めている。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100	340
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	80	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	80	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	80	
	点数の根拠 5 協会規約の設立目的、事業内容に沿って事業を展開している。 6 協会の設立趣旨、基本計画に基づき事業目標を設定している。 7 事業ごとに参加者から満足度を含むアンケートを求めたり関係者の意見を聞くなどして分析に努めている。 8 前項の分析も参考にし有識者や各界の代表で構成する理事会の意見も求めている。		
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	60	760
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	60	
	11 職員のモチベーション制度は充実しているか	60	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	100	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	100	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	80	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	100	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	100	
	点数の根拠 9 日々、職員の意識や能力向上に努めているが組織的な育成体制はとれていない。外部研修には可能な限り参加させている。 10 関係団体連携の研修会や協議会への参加に努めているが、組織内での管理能力向上体制は出来ていない。 11 事業ごとの担当者を中心に事業計画、目的を確認しながらモチベーションの共通認識をする体制をとっているが、往々にして意識に差が生じる面もあり、充実しているとはいえない。 12 有識者、関係団体代表で構成する理事会や専門監事による管理体制、チェック体制をとっている。 13 上記理事会には、計画の段階から諮り、アンケート結果も含めた事業報告も行ない、事業の妥当性が検討されている。 14 財務会計システムにより帳簿も含めた正確、適正な執行に努めており、監事による監査を受けている。 15 文化・交流行政の一翼を担う設立目的からして財政面での支援は必要であるが、事業収入の増と事業の見直しや地域・団体との連携などを進め、経費の効率の支出と事業の充実に努めなければならない。 16 協会の情報の取扱いに関する規則を整備しており、区の情報公開条例並びに個人情報保護条例の趣旨を尊重しながら文化の振興と交流に関する情報をホームページ、区広報紙や協会機関紙、チラシ、会員向け月報等で情報の提供に努めている。 17 管理担当者をおき年間を通じて適正な管理運営に努めており、決算時の監査も受けている。		

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計	
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業務改善へ結びつけられているか	60	効率性(500点)	
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	100		
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	80		
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	80		
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	40		
	点 数 の 根 拠	18 天候などの外部要因による影響もあり、着実な業務改善に結びつけにくい。 19 財務処理システムの導入による管理人件費や委託、共催など他団体等との連携を拡充するなど、事業の充実を図りながら人件費の抑制に努めている。 20 基本財産はなく資産の運用はしていない。年度ごとの補助金や事業収入で経営しているので、流動資産は确实安全な金融機関を利用している。 21 職員ミーティングの場などを活用し事務処理改善への提案を積極的に取り入れている。 22 事業実施にあたっては、協力会員に一部を担ってもらったり、関係団体との連携・共催事業を行っている。		360
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	60	経済性(500点)	
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	60		
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	80		
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	80		
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	100		
	点 数 の 根 拠	23 公立文化施設協議会や国際交流団体連絡協議会等に参加し、先進・優良施策の情報交換や協議・研究、連携事業を行っている。 24 情報誌の広告料や協賛金の確保に努め、事業PRを工夫するなどして参加者の増を図っている。 25 インターネット販売を利用したり、競争入札の活用で発注業者を選定している。 26 芸術家、プロダクションや専門家との交渉も多い。交渉にあたっては情報や専門知識の習得に努め、競合する業者による入札などによりコスト低減に努めている。 27 アンケートや専門家等の意見を伺うなどして、同規模の経費で、より魅力ある事業を企画提供し参加者(参加費)の増を図っている		380

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成16年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	13年度	14年度	15年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	96.7	98.4	99.0		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	3,720	0	0		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	104.6	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	101.8	167.1	80.9		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	101.8	114.7	101.6		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	76.7	79.1	76.0		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	23.3	20.9	24.0		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	67.6	52.9	65.5		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	83.6	85.3	83.0		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	——	——	——		
	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	47.8	41.5	28.0		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	——	——	——		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	14.1	14.6	17.5		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	7.7	7.7	5.6		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	——	——	——		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	10.4	10.3	14.8		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	4.7	8.6	5.6		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	1,858	3,106	1,814		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	17.7	33.3	1.5		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	69,799	96,082	97,565		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	83.4	100.0	100.0		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成16年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	文化・交流課	電話番号	団体名	杉並区文化・交流協会
		2284		
<b>経営分析、課題と問題点</b>				
定性評価	計画性	年次事業計画や収支予算書に基づいて事業は執行されている。年次計画と実績の分析を行い、分析結果が年次計画に反映される事業展開が必要である。		
	目的適合性	事業内容は団体の設立目的に合致しており、適正と判断される。顧客満足度については、アンケートを分析し、利用者ニーズを把握して満足度を高める努力をする必要がある。		
	健全性	職員及び管理者の能力育成体制の整備が求められる。		
	効率性	業務の効率化やコストダウンを図るために、NPOや地域団体との協働や地域人材の活用等を一層進めていく必要がある。		
	経済性	業績改善の一方策として、同種・同規模の他団体との比較検証が必要である。		
定量評価	計画性	事業比率については若干減少、管理比率は若干増大傾向となっており、健全性を保つためには事業比率は増、管理比率を減とする努力が必要である。		
	自立性	収益事業費比率を向上させ、補助金収入依存度の減少を図ることが必要である。		
	健全性	事業規模の拡大とともに、人件費比率が増大する傾向があるため、人件費率の抑制に努める必要がある。		
	効率性	低廉な価格でサービスを提供する立場であり、受益者負担単価の増額は望めないため、参加者数の増大に努めて事業収入を伸ばすことにより職員一人当たりの事業収入アップを目指す必要がある。		
	経済性	損益分岐点比率は前年度と同様で100%である。今後は90%以内で推移するよう努力を要する。		
特記事項				

## 事業分析、課題と問題点

現 状 の 分 析 ・ 評 価	活動指標	文化芸術の鑑賞事業、交流事業の開催回数、共催・後援回数ともに増加しており着実な成果をあげている。
	成果指標	文化事業・交流事業共に参加者実績を一定水準に維持している。今後は参加者実績の確実な向上を目指して、事業運営をおこなう必要がある。
目 標 考 え 方 定	活動指標	事業開催回数、登録会員数、広報紙の発行など確実な成果をあげているが、可能な範囲で数値目標の確立も検討の必要がある。
	成果指標	成果判断の方策として参加者実績数以外に、予定(想定)参加者数と実績数の比較も考慮する必要がある。
事 業 の 推 移	財務状況	収入については、事業収入の拡大に今後も努め、補助金収入の依存度を抑える努力が必要である。支出については管理費の増加が見受けられることからその抑制に努める。
	組織	協会は文化・交流事業の実戦部隊であり、文化係・交流係がそれぞれ所管し事業展開を行っている。従前専任で配置されていた管理係長が文化交流課係長と兼務となっているため、管理部門で改善の検討が必要である。また、事業所が二ヶ所に分かれて事業を執行しているため、連携等で不都合が生じており、統合を希望する。
	サービス	協会の事業収益向上の意味からも、サービス利用者の増大を図る必要がある。
	コスト	協会の基本計画にもコスト意識の導入がうたわれており、今後具体的な事業別、単位別コスト目標の設定が求められる。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト  (分析、課題と問題点)	定性指標の計画性、目的適合性、経済性については、概ねその効果が発揮されているが、健全性、効率性においては、職員能力育成体制の整備やコストダウンの方策が求められる。定量指標においては、自立性の観点から収益性の向上を図り、補助金依存度率を引き下げることが求められる。事業分析においては、14年度策定された協会基本計画に基づき、より内容の充実した事業展開を図ると共に、事業参加者の拡大、協会会員の拡大をさらに進める必要がある。	